

北海道経済の見通し

(2011 年度年央改訂)

<目次>

【内容】	【ページ】
1. 2011年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済（予測の前提）	P 1
(2) 北海道経済	P 1
<参考>道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点	P 1
2. 日本経済（予測の前提）	
(1) 国内景気の現状	P 3
(2) 国内景気の見通し	P 3
3. 道内経済	
(1) 道内景気の現状	P 4
(2) 2011年度の道内経済全体像	P 5
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 6～8
(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）	P 9～13
4. グラフで見る足元までの道内経済	P 14

平成23年8月18日

60年の感謝をこめて これまでも これからも



1. 2011年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■年度後半に回復の動きが明確になってくる。

- 2010年度前半に持ち直しの動きが続いていた国内景気は、秋口以降に踊り場的な状況を迎えた。その後、海外景気の持ち直しなどを映じて回復の兆しが見え始めた矢先、東日本大震災（以下、震災）が発生し、国内景気には大きな下押し圧力が加わった。
- 11年4～6月期の国内総生産（1次速報値、季調済）をみると、実質GDP成長率は前期比年率▲1.3%と3四半期連続の減少。震災による供給面の制約などを映じた海外需要の減少が実質GDP全体を大きく押し下げた。
- 先行きについては、足元で国内企業の早期復旧作業から生産活動が持ち直しに向かっており、電力供給不足の懸念がいくぶん和らぐ秋口以降にも本格的な回復が見込まれる。また、第3次補正予算の成立・執行を受けて、年度後半には復興需要が本格化するとみられる。この結果、景気のリcoveryテンポは次第に高まってくると予想される。
- 以上から、11年度の実質GDP成長率は0.3%と予測（前回予測比0.8%ポイント下方修正）した。

(2) 北海道経済

■公共投資削減や震災による観光客減少の影響などから、マイナス成長となる。

- 10年度の道内景気を振り返ると、政策効果などを映じて個人消費が増加したほか、国内・外の景気持ち直しを映じて、移輸出が持ち直したことから、道内実質成長率は0.9%と6年ぶりのプラス成長に転じたとみられる。
- 震災による直接的被害は水産関連などで見受けられたものの、道内全体としてみると、比較的軽微にとどまったと考えられる。
- 一方で、間接的被害は拡大。原発事故に伴う風評被害や交通網寸断による影響から道外（含む海外）客が大幅に減少したほか、供給制約や自粛ムードの高まりを映じて個人消費が減少した。また、国内の部品調達・供給網の寸断により道内においても生産活動が停滞した。
- 11年度の道内景気は、公共投資の大幅削減による影響のほか、道外（含む海外）客による観光消費損失額の拡大、そして政策効果の反動減を映じた個人消費の減少などから、公的需要・民間需要・純移輸出の全てが前年比減少となる見通し。
- 以上をふまえ、11年度の実質道内成長率は▲0.5%と予測（前回予測比0.6%ポイント下方修正）した。

<参考> 道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点（図表2参照）

10年度		
需要項目	変化方向	変更理由
実質公共投資	↗	・09年度からの繰越工事分を考慮したほか、10年度決算見込値を上方修正したため。
実質設備投資	↗	・各種設備投資計画アンケートや、大型工事实績などを考慮した結果、上方修正。
11年度		
需要項目	変化方向	変更理由
実質移輸出	↘	・国内外からの観光客減少に伴い、観光消費損失額が拡大する見通しとなったため、大幅下方修正。
実質公共投資	↘	・前回予測時点を上回る予算削減計画となっていることから、若干下方修正となった。
実質住宅投資	↗	・昨年末頃から、分譲マンションの着工が持ち直しに転じていることなどを考慮し、上方修正とした。
実質設備投資	↗	・医療・福祉などを中心に建設需要が堅調であることをふまえ、上方修正とした。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

		（前年比、%）		（参考）前回予測	
		10年度	11年度	10年度	11年度
		実績	見通し	実績見込	見通し
（伸び率）	実質GDP	2.3	0.3	2.5	1.1
	民間消費	0.8	▲ 0.3	1.5	0.5
	住宅投資	▲ 0.3	1.9	0.5	7.0
	設備投資	4.2	2.6	3.5	2.0
	政府消費	2.2	2.5	1.0	1.0
	公共投資	▲ 10.0	5.1	▲ 10.0	▲ 3.0
	輸出	17.0	▲ 0.5	17.5	3.5
	輸入	11.0	5.0	11.0	3.0
（寄与度）	国内需要	1.2	0.8	1.2	0.9
	民間需要	1.2	0.2	1.4	0.8
	公的需要	▲ 0.0	0.6	▲ 0.2	0.1
	海外需要	1.2	▲ 0.6	1.3	0.2
名目GDP		0.4	▲ 1.5	0.6	0.6
国内企業物価指数		0.7	1.8	0.2	0.8
全国消費者物価指数（総合）		▲ 0.4	0.0	-	-
対ドル円レート（円/ドル）		85.7	81.8	85.0	86.0
通関原油価格（ドル/バレル）		84.4	106.5	80.8	85.5

- （注1）民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資
 （注2）公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資。
 （注3）国内需要＝民間需要＋公的需要
 （注4）海外需要＝輸出－輸入
 （注5）全国消費者物価指数（総合）は今回予測値より、2010年基準に変更。
 （出所）内閣府、日本銀行、総務省、財務省

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

		（前年比、%）			（参考）前回予測		
項目		09年度	10年度	11年度	09年度	10年度	11年度
		【実績見込み】	【実績見込み】	【見通し】	【実績見込み】	【見通し】	【見通し】
（伸び率）	実質道内総生産	▲ 0.9	0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	0.2	0.1
	実質民間消費	1.1	0.5	▲ 0.3	0.3	0.4	▲ 0.3
	住宅投資	▲ 22.0	6.3	3.9	▲ 21.8	4.5	▲ 0.9
	設備投資	6.7	1.7	1.2	▲ 13.0	0.3	▲ 0.7
	政府消費	0.4	1.3	0.9	2.7	1.5	1.0
	公共投資	19.7	▲ 10.0	▲ 5.9	24.0	▲ 21.0	▲ 5.0
	移輸出	▲ 0.3	2.3	▲ 1.7	▲ 5.4	2.6	0.5
	移輸入	4.0	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.6
（寄与度）	実質民間消費	0.6	0.3	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.2
	住宅投資	▲ 0.6	0.1	0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.0
	設備投資	0.6	0.2	0.1	▲ 1.2	0.0	▲ 0.1
	政府消費	0.1	0.4	0.3	0.7	0.4	0.3
	公共投資	1.3	▲ 0.8	▲ 0.4	1.6	▲ 1.7	▲ 0.3
	移輸出	▲ 0.1	0.7	▲ 0.5	▲ 1.7	0.8	0.1
	移輸入	▲ 1.4	▲ 0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
	道内民需（再掲）	1.0	0.8	▲ 0.0	▲ 1.5	0.4	▲ 0.2
	公的需要（再掲）	1.4	▲ 0.4	▲ 0.2	2.3	▲ 1.3	▲ 0.0
	純移輸出（再掲）	▲ 1.4	0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	1.1	0.3
名目道内総生産		▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	0.0
消費者物価指数（道内）		▲ 2.9	0.1	0.2	▲ 2.9	▲ 0.1	0.2
鉱工業生産指数（道内）		▲ 6.2	3.9	▲ 0.8	▲ 6.2	3.4	1.8

- （注1）実質道内総生産は2000年固定基準年方式による。
 （注2）統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
 （注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。今回予測から2010年基準を採用している。
 （出所）北海道、北海道経済産業局、総務省

2. 日本経済（予測の前提）

（1）国内景気の現状

2010年度の国内景気を振り返ると、年度前半は輸出や個人消費の増勢などを受けて回復基調が続いたものの、秋口以降、海外経済の減速や政策効果のはく落などから国内の生産活動が弱まり、景気には足踏み感が強まった。その後、海外景気の緩やかな持ち直しなどを受けて、回復の兆しが見えてきた矢先の3月11日、東日本大震災（以下、震災）が発生し、資本ストックの毀損などを通じて、実体経済に大きな損失を与えた（図表3上段）。

すなわち、震災が部品調達・供給網の寸断をもたらした結果、国内生産が停滞し、供給面の制約圧力が強まった。加えて、原発事故を発端とした電力需給のひっ迫や風評被害などから、11年4～6月期の景気は下押し圧力が強い状況となった。事実、内閣府が発表した11年4～6月期の実質GDP（国内総生産、季調済、1次速報値）は、前期比年率▲1.3%と3四半期連続の減少となった（図表4）。内訳をみると、供給面での制約から輸出が大きく減少した一方で、国内財の代替として輸入が増加したため、純輸出がGDP全体を大きく下押しした。ただ、復興関連予算の執行を受けて公的需要が増加したほか、復旧需要などから民間設備投資が再び増加に転じたため、実質成長率の低下幅は前期（1～3月期：同▲3.6%）と比べて縮小した。

（2）国内景気の見通し

先行きを展望すると、まず生産面では、国内企業の努力を映じて生産能力は前倒しでの復旧が進展しており、電力需要のピークが過ぎる秋口以降、生産の本格的な回復が期待される。そして、供給面の制約緩和から輸出の回復テンポも高まってこよう。また、年度後半には第3次補正予算の成立・執行を受けて復興需要本格化が見込まれる（図表3下段）。この結果、景気回復の動きは次第に明確になると予想される。以上から、11年度の実質成長率は0.3%と予測した。

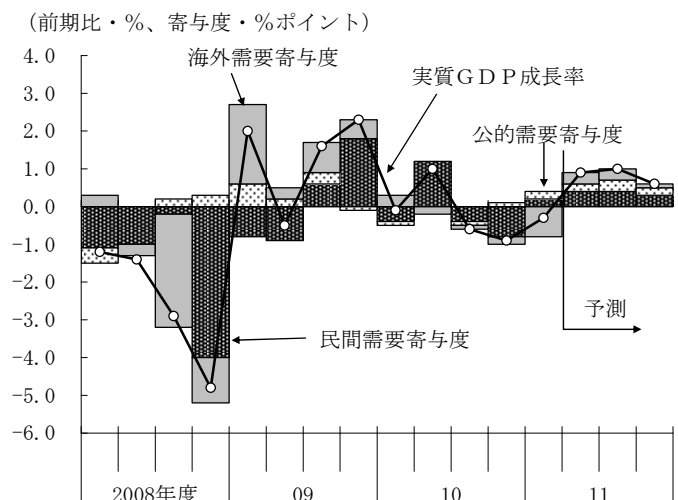
もっとも、足元では下振れリスクが強まっている。国内は第3次補正予算の編成作業などの遅延や、急激な円高を受けて輸出や設備投資マインドへの影響が心配される一方、海外ではこのところ弱い動きをしている米国・欧州景気の踊り場入りが懸念され始めている。こうした国内・外のリスク要因が、成長率を下押しする可能性には十分注意が必要だろう。

図表3 東日本大震災による被害状況

全国（道内分含む）の震災による被害状況	
人的被害	資本ストック被害額
死者 15,636名	建築物等 10.4兆円
行方不明 4,808名	ライフライン施設 1.3兆円
負傷者 5,699名	社会基盤施設 2.2兆円
建築物被害	農林水産関係 1.9兆円
全壊 110,570戸	その他 1.1兆円
半壊 132,494戸	総計 16.9兆円
一部破損 476,008戸	
床上浸水 11,284戸	
床下浸水 12,349戸	
非住家 41,049戸	
補正予算による経済効果（2011年度）	
・第1次補正予算（予算額：40,153億円）	
実質GDP押し上げ効果	+0.6%程度
・第2次補正予算（予算額：19,988億円）	
実質GDP押し上げ効果	+0.3%程度
・第3次補正予算（予算額：？）	
被災地のインフラ整備資金や、企業の設備投資に対する補助金などが盛り込まれ、大規模補正予算となる見通し。	

（注） 補正予算の予算額はいずれも国費ベース。
（出所） 内閣府ホームページ

図表4 実質GDP成長率



（注） 11年4～6月期は1次速報値。7～9月期以降は当季予測値。
（出所） 内閣府

3. 北海道経済

（1）道内景気の現状

10年度の道内景気は、国・地方の予算削減などから公共投資が大幅な減少に転じた一方、国内・外の需要持ち直しから移輸出が増加した。加えて、政策効果（家電エコポイント制度、エコカー補助金制度など）を映じて個人消費の伸び率が高まるなど、民間需要にも持ち直しの動きがみられ、10年度の実質道内総支出は6年ぶりの増加に転じたと見込まれる。ただ、年度末に発生した震災は道内景気にも大きな影響を与えた。

まず、震災による直接的被害では、津波による港湾・漁船・養殖施設など水産関係への被害額が約260億円にのぼった（図表5）。この他、生活インフラは一部地域で停電などの影響が見受けられたが、早期に復旧しており、直接的被害は道内全体からみると限定的であったと言える。

その一方で、間接的被害は各方面に拡大し、11年度前半の道内景気に対する下押し要因となっている。特に被害が大きかった観光では、原発事故による風評被害などから海外客が激減したほか、交通網の寸断、旅行自粛ムードの高まりなどを映じて道外（国内）客も大きく減少した。また、個人消費は、震災直後、消費自粛ムードの高まりから高額品など不要不急の財への支出が手控えられたほか、供給制約による商品不足を映じて乗用車新車販売台数（含む軽）の大幅な減少が続いている（図表6）。生産面では、部品調達・供給網の寸断から輸送機械や電気機械を中心に大幅減産を強いられ、5月の鉱工業生産指数（季調済）は震災前（11年2月）比▲10.5%まで低下した。

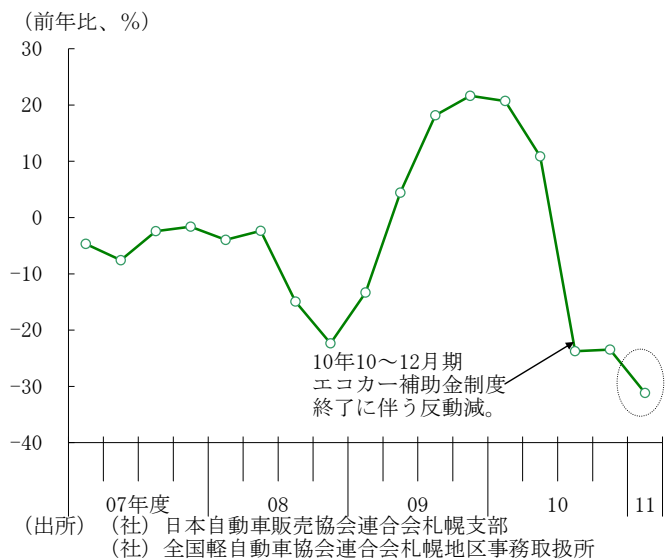
もっとも、足元では、道内景気の一部に持ち直しの動きが見受けられる。まず生産面では、6月の鉱工業生産指数（季調済、速報値）が前月比6.5%上昇と、自動車部品など輸送機械を中心に2ヵ月ぶりの上昇に転じた。観光では7月の来道者数が前年比▲6.3%と前月から減少幅が大きく縮小した（6月：同▲16.2%）。首都圏を中心とした電力需給ひっ迫懸念による影響などもあり、避暑目的での道外（国内）客の回復が急ピッチで進展したものと考えられよう。

図表5 震災による道内被害状況

北海道	
人的被害	水産関係被害額
死者 1名	(2011年8月9日現在)
行方不明 -	漁港・漁港海岸・漁場被害 12.6億円
負傷者 3名	漁船被害 87.2億円
車両被害	養殖被害 151.3億円
1,286台	うち施設被害額 93.6億円
建築物被害	うち養殖物被害額 57.7億円
全壊 -	共同利用施設被害 6.3億円
半壊 -	市場・荷さばき所被害 1.0億円
一部破損 5戸	水産加工施設被害 1.0億円
床上浸水 331戸	総計 259.4億円
床下浸水 567戸	
非住家 470戸	

- (注1) 水産関係被害額は、農林水産省資料より作成。
- (注2) 人的被害・車両被害・建築物被害については、内閣府資料と道の資料を基に作成。
- (出所) 農林水産省「平成23年（2011）東北地方太平洋沖地震の被害状況<平成23年8月9日 17:00現在>」、内閣府「平成23年（2011）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について<平成23年7月26日 17:00>」北海道「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震情報について<平成23年4月28日>」

図表6 乗用車新車販売台数（含む軽）



（2）2011 年度の道内経済全体像

こうした現状をふまえて、11 年度の道内景気を展望すると、道外（含む海外）客による観光消費損失額の拡大が、移輸出の大幅な減少という形で道内景気を大きく下押しすると予想される。道外（国内）客は早期回復が期待されるものの、海外客は原発事故を発端とした放射能汚染への不安や、円高の影響から回復テンポが鈍いとみられる。公的需要については、高齢化に伴う医療・介護費の増加などから政府消費は増加基調が続く一方、国・地方における厳しい財政制約のなか、公共投資は2年連続の大幅な減少が見込まれる。夏場以降、前年度からの繰越工事が減少し始めることから、公共投資への下押し圧力は次第に明確になってくるだろう。民間需要についてみると、まず個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しや、乗用車販売の復調を映じて緩やかな回復基調が続くとみられる。ただ、家電エコポイント制度など政策効果のはく落などを映じて、11 年度通年では前年比減少は避けられないだろう。このほか、民間住宅投資や民間設備投資などは緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるものの、個人消費の減少を補えるだけの押し上げ寄与は見込めない。この結果、年度後半以降、国内景気と比べて道内景気は緩やかな回復テンポにとどまろう（注1）。

以上をふまえ、11 年度の道内実質成長率は▲0.5%と2年ぶりのマイナス成長（名目ベースでは▲1.5%と11年連続のマイナス成長）を予測した（図表7-①）。

なお、参考までに12年度を展望すると、公共投資が引き続き減少するとみられる一方で、復興需要や観光客の持ち直しを映じて移輸出は増加に転じる見込みである。また、震災以降は食料供給、代替エネルギー（自然エネルギー）の生産基地として本道の魅力が再評価され始めており、これらの関連投資なども映じて、道内景気は浮上に向けた動きが期待される。

（注1）上記シナリオで考慮していないリスク要因は図表7-②を参照願いたい。

図表7-① 2011 年度までの道内総支出

(百万円、前年比%)

	09年度（名目のみ速報値）		10年度（実績見込み）		11年度（見通し）	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産（支出側）	19,260,965	▲ 0.9	19,443,203	0.9	19,339,930	▲ 0.5
民間最終消費	11,521,326	1.1	11,580,731	0.5	11,547,205	▲ 0.3
民間住宅投資	380,604	▲ 22.0	404,514	6.3	420,265	3.9
民間設備投資	1,791,369	6.7	1,821,288	1.7	1,842,519	1.2
政府消費支出	5,372,470	0.4	5,444,263	1.3	5,495,708	0.9
公的固定資本形成	1,499,490	19.7	1,350,216	▲ 10.0	1,270,031	▲ 5.9
財貨・サービスの移輸出	5,773,427	▲ 0.3	5,903,595	2.3	5,802,199	▲ 1.7
財貨・サービスの移輸入	6,905,814	4.0	6,929,989	0.4	6,892,619	▲ 0.5
名目道内総生産（支出側）	18,012,307	▲ 1.9	17,949,454	▲ 0.3	17,686,671	▲ 1.5
民間最終消費	11,227,202	▲ 1.2	11,253,892	0.2	11,238,409	▲ 0.1
民間住宅投資	390,500	▲ 24.5	417,054	6.8	436,656	4.7
民間設備投資	1,556,700	3.7	1,573,593	1.1	1,588,251	0.9
政府消費支出	5,082,357	▲ 1.1	5,117,608	0.7	5,165,966	0.9
公的固定資本形成	1,471,000	14.0	1,331,313	▲ 9.5	1,259,871	▲ 5.4
財貨・サービスの移輸出	5,467,435	▲ 3.9	5,584,801	2.1	5,546,902	▲ 0.7
財貨・サービスの移輸入	7,023,213	▲ 3.2	7,207,189	2.6	7,416,458	2.9

（注1）各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。

（注2）09年度は名目値のみ速報値を記載。09年度実質値、10年度、11年度の名目・実質値は当行予測値。

（出所）北海道

図表7-② 当行の道内経済見通しにおける主な変動リスク

上振れ要因
・道外企業の道内への移転・進出が大幅に増加。
・道外（国内）・海外観光客の急回復。
下振れ要因
・冬場の道内電力需給ひっ迫による経済活動の停滞。
・原発事故を発端とした放射能汚染の被害拡大。
・国際市況高騰に伴うエネルギー価格の急上昇。
・新興国バブルの崩壊、米欧など先進国の景気後退局面入り。
・復興需要の遅延などによる国内景気の低迷。

（3）需要項目別にみた道内経済見通し

①民間需要～個人消費が減少に転じる一方で、民間投資の増加基調が続く。

足元の民間最終消費支出（以下、個人消費）は、震災後に高まった自粛ムードが早期解消し、徐々に持ち直しの動きが見え始めている。もっとも、供給制約による深刻な商品不足を映じて4～6月期の乗用車新車販売台数（含む軽）が前年比▲31.2%となるなど、同期の個人消費は前年比で大幅な減少になったと予想される。先行きを展望すると、個人消費に大きな影響を与える雇用・所得情勢は、企業収益の改善を背景に、震災前からの緩やかな持ち直し基調が続くとみられる（図表8）。また、供給面の制約が緩和し始めた乗用車販売も徐々に回復が進むと見込まれる。ただ、11年度は家電エコポイント制度などの政策効果がはく落し、その反動減が見込まれる（注2）。

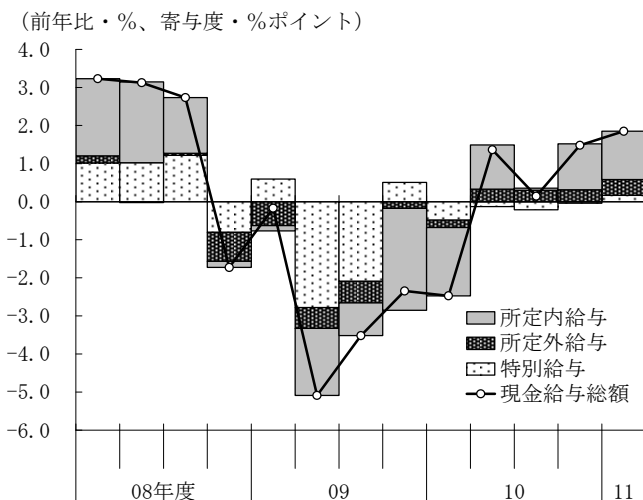
以上をふまえ、11年度の実質個人消費は前年比▲0.3%と予測した。

（注2）家電エコポイント制度の消費押し上げ効果について、経済産業省の資料を基に当行で試算したところ、家電エコポイント対象3品目（テレビ・エアコン・冷蔵庫）は2009年度が0.2%ポイント程度、10年度が0.4%ポイント程度、名目個人消費を押し上げたという結果となった。

次に、民間住宅投資（以下、住宅投資）をみていくと、先行指標となる新設住宅着工戸数は、4～6月期が前年比10.0%増と2四半期連続の2桁増率を記録した。需要側の堅調な住宅取得マインドを映じて持家が同9.4%増と7四半期連続で増加したほか、供給側の在庫負担が軽減したことなどを受けて分譲マンションが同199.7%増と2四半期連続で大幅な増加となった。先行きの住宅着工を展望すると、雇用・所得情勢の緩やかな持ち直しに加え、各種住宅取得支援策による押し上げ効果などから、持家の増加基調は当面続くと予想される。ただ、そのうちフラット35sの1%金利優遇措置が9月末終了予定であることなどから、10月以降、持家の増勢は鈍化すると見込まれる。分譲マンションは08年度後半以降、過剰在庫を抱えた反省をふまえ、慎重な着工計画となろう。ただ、供給側は最低限の販売物件を確保する必要があるため、増勢こそ鈍化するものの、緩やかな回復基調が続くとみられる。なお、貸家は供給過剰感がいくぶん緩和しているものの、賃料下落が続いているとみられることなどから、前年とほぼ同水準の着工戸数が予想される。

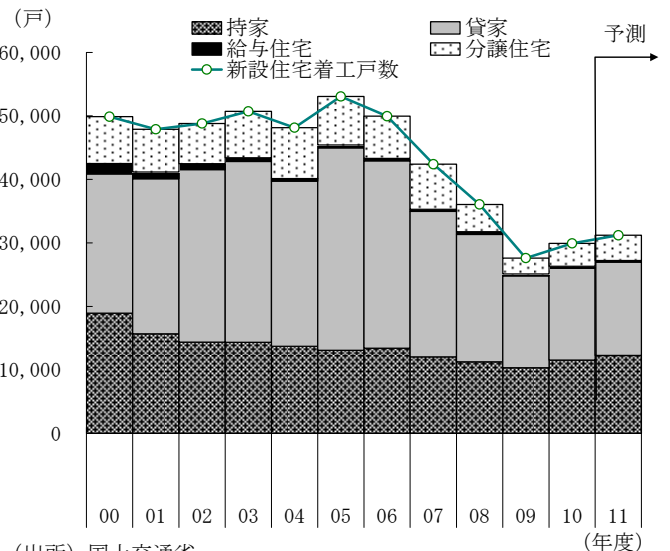
以上をふまえ、11年度については新設住宅着工戸数が3.1万戸（前年比4.3%増）と3年ぶりに3万戸台の水準まで回復、実質住宅投資が前年比3.9%増と予測した（図表9）。

図表8 現金給与総額(名目値)



（注） 11年4～6月期は4～5月期平均値にて算出。
（出所） 北海道「毎月勤労統計月報」

図表9 新設住宅着工戸数



（出所） 国土交通省

続いて、民間設備投資（以下、設備投資）をみていくと、建設投資の先行指標となる11年4～6月期の民間建築物着工床面積（非居住用）は前年比33.5%増と2四半期連続の増加となった。業種別には病院などの建て替え工事需要が大きく増加している医療・福祉などが全体を押し上げた。

11年度の設備投資を展望すると、まず製造業では、維持更新・能力増強投資が増勢こそ鈍化するものの、底堅く推移すると予想される。一方、非製造業では震災後の観光客減少による影響などを受けて、宿泊業など観光関連業種の投資が抑制されよう。ただ、設備投資全体の約9%を占める電力・ガスでは、道内大手企業の投資計画が微増見通しとなったほか、医療・福祉施設での建て替え工事などが引き続き高水準で推移するとみられることから、非製造業全体では前年比微増となることが予想される。以上をふまえ、11年度の実質設備投資は前年比1.2%増と予測した（注3）。

（注3）なお、企業に対する設備投資計画のアンケート調査の代表的なものとして、日本銀行、日本政策投資銀行が行っている調査がある（図表10）。ただ、直近の結果では、調査対象の違いなどから、製造業・非製造業ともに対照的な調査結果（11年度は符号が逆）となっている。

②公的需要～政府消費の増加寄与を上回る規模で、公共投資の下押し圧力が強まる。

まず、足元の公共投資をみると、4～6月期の公共工事請負金額が前年比▲3.7%となった。前年度補正予算による繰越工事が下支えしたものの、公共投資は減少基調が続いている。先行きを展望すると、まず、11年度の北海道開発事業費（当初予算額、地方負担分を含む事業費ベース）は、前年から減少幅からいくぶん縮小したものの、10年度当初予算比▲12.8%（同▲836億円）と引き続き減少。更に、政府が予算執行を留保している公共事業関係費の5%部分は、厳しい国の財政状況から、被災地の復興財源へ重点配分されると予想される。一方、新幹線工事費の増加（青森県分を含む事業費：10年度当初予算比430億円増）や被災した港湾などの復旧工事がプラス材料だが、全体への押し上げ寄与は限定的であろう。こうしたことから、夏場以降の公共投資は前年度補正予算による繰越工事の下支え効果が徐々に弱まっていき、次第に厳しさが増していくと予想される。

以上をふまえ、11年度の実質公共投資は前年比▲5.9%と予測した。なお、11年度の名目公共投資額は1兆2599億円（前年比▲5.4%）と予想され、過去10年で最低水準となる見通し（図表11）。

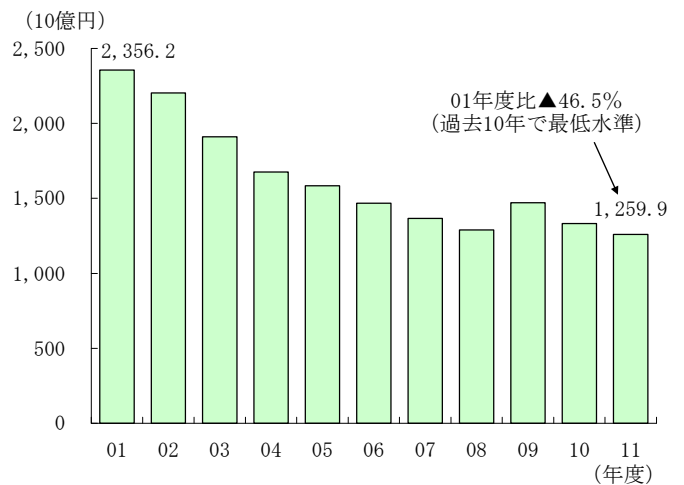
図表10 設備投資計画アンケート調査

	(前年比、%)			
	日銀短観 (2011年6月調査)		日本政策投資銀行 (2011年7月調査)	
	2010年度 実績	2011年度 計画	2010年度 実績	2011年度 計画
全産業	30.0	5.8	▲3.9	▲0.2
製造業	50.6	32.3	4.7	▲16.9
非製造業	19.8	▲10.8	▲7.0	6.7

- (注1) 日本政策投資銀行の設備投資（除く電力）では、全産業の2010年度実績が前年比0.6%増、11年度計画が同▲6.5%となった。
- (注2) 日銀短観における調査対象業種は「電力・ガス」、「金融・保険」を除く道内企業で、道外での投資も含まれる（ソフトウェアを含む）。
- (注3) 日本政策投資銀行の本調査における調査対象業種は「金融・保険」を除く資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）で、道内での投資のみが対象。

(出所) 日本銀行、日本政策投資銀行

図表11 名目公共投資額



- (注1) 09年度が道民経済計算速報値。
- (注2) 10年度以降が当行予測値。

(出所) 北海道

一方、政府消費は、高齢化に伴い医療・介護費などの現物社会給付額が増加する見通しである。また、雇用者報酬については前年比微増が予想される。ただ、固定資本減耗は、近年の公共投資減少を受けて09年度に減少へ転じた可能性が高く、11年度も減少基調が続いたと予想される。以上から、11年度の実質政府消費は前年比0.9%増と予測した。

③移輸出入～道外・海外客の大幅減を映じて、移輸出が道内景気に対する最大の下押し要因に。

移輸出についてみると、製造業では部品・調達供給網の復旧を映じて、徐々に持ち直しの動きが明確になってくるとみられる。特に食品工業や窯業・土石業の一部では被災工場の代替生産などにより増加基調が明確となろう。ただ、道外（含む海外）客の減少による観光消費損失額が11年度を通じての移輸出全体を大きく下押しするとみられる^(注4)。道外（国内）客については、7月の来道者数が前年比▲6.3%と前月から減少幅が大きく縮小しており、早期回復が期待される。その一方で、海外客にも緩やかな持ち直しの動きが見受けられるものの、足元では放射能汚染への懸念拡大や、海外客の約9割を占めるアジア各国で円高・自国通貨安が進行しており、道外（国内）客と比べて回復テンポは鈍いものとなりそうだ^(注5)（図表13）。

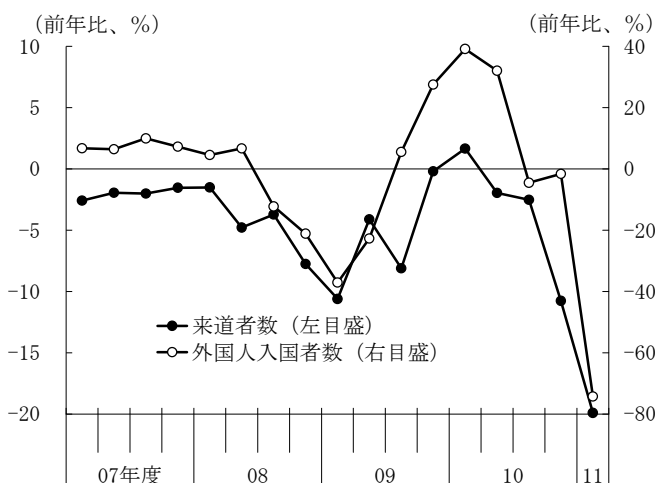
以上をふまえ、2011年度の実質移輸出は前年比▲1.7%と予測した。

(注4) 一定の条件を置いた当行試算値によると、道外（含む海外）客の減少に伴う2011年度の観光消費損失額は550億円程度まで拡大するという結果となった。なお、日銀札幌支店が5月11日に公表した道外（含む海外）客の減少に伴う観光消費損失額の推計結果は、4～6月期のみで249億円。

(注5) 道の資料によると、観光客に占めるウエートは道内客が87.0%、道外（国内）客が12.1%、海外客が0.9%（2010年度上期）。ただ、滞在中の一人当たり観光消費額平均単価では海外客が122,128円と道内客の9.2倍、道外（国内）客の1.8倍となっている。

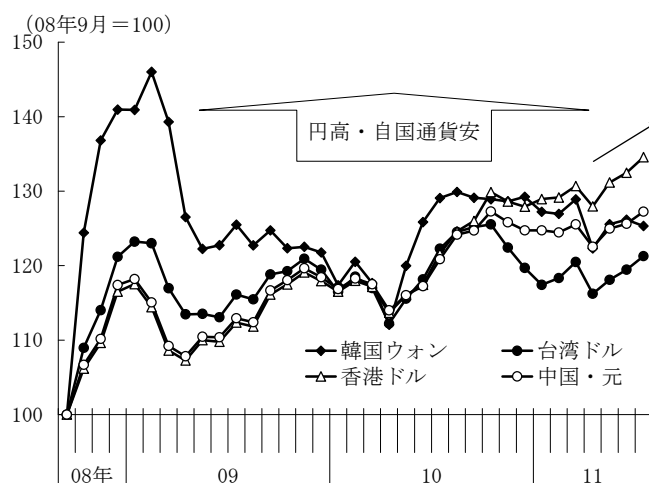
一方、移輸入は、泊原発1・2号機の運転停止を受けて火力発電の化石燃料需要が増加するとみられる。ただ、個人消費や公共投資の減少など道内需要の減少が見込まれるため、実質移輸入は前年比▲0.5%と3年ぶりのマイナスに転じると予測される。なお、名目ベースでは、国際市況の高止まりなど資源価格の上昇を映じて、2年連続の増加（名目移輸入：同2.9%増）となろう。

図表12 来道者数と外国人入国者数



(注) 外国人入国者数の11年4～6月期は、4～5月期累計値の前年同期比にて作成。
(出所) 社北海道観光振興機構、法務省

図表13 東アジア各国の対円レート



(注1) 各国の対円レートは日次終値の月間平均値を採用。
(注2) 直近は11年7月の月間平均値。
(出所) Bloomberg

（４）生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

□「総生産」と「純生産（要素費用）」

- ・ **総生産**：1 年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- ・ **純生産**：総生産から固定資本減耗（減価償却）を控除し、さらに純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰（企業の営業利益総計とほぼ同じ）の合計に相当する。

（注）道内純生産（要素費用）

＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）

＝雇用者報酬＋営業余剰

□第 1 次産業

①農業

10 年度（3.8%：名目値の前年比伸び率、以下同様）

産出額（＝粗生産額、以下同じ）は、2 年連続不作となった作物部門、主力の生乳が乳価引下げに加え減産となった畜産部門とも前年割れとなる。しかし、純生産は、米農家を対象にした「戸別所得補償モデル対策」が押し上げに寄与し、前年比増加が見込まれる。

11 年度（▲1.4%）

産出額は前年比増加するものの、純生産は前年を下回ろう。

主要作物は、6 月までの天候不順（低温・多雨、降ひょう）で、生育に遅れがみられたものの足元では概ね挽回しており、作柄は平年作が見込まれる。まず、主力の米は作付面積の減少から収量減となるものの、道外主要産地米の供給減を見込んだ仮需発生の波及等から市況は改善。作物部門の産出額は、単位収量増を主因にプラスの伸び（前年比 4.1%増）となり、また、畜産部門も、乳価引き上げとなる生乳がけん引し増加する（同 1.4%増）。この結果、農業総体の産出額は前年を上回ると予想される（同 2.7%増）。しかし、純生産は、資材価格の上昇、「戸別所得補償制度」本格実施に伴う交付金の純減^{（注6）}（＝純間接税の減少）が下押し要因となり、前年比減少が見込まれる。

（注6）「戸別所得補償制度」による交付金額（補助金増減）の前提

- ・ 10 年度：米モデル事業支払実績（農水省、速報値）を参考に 332 億円増加（定額部分 165 億円、変動部分 167 億円）。
- ・ 11 年度：新たに加わる畑作物の所得補償交付金を 35 億円の増加要因とした（制度利用申請件数・6 月末速報を参考に算出）。また、米農家に対する交付金は減少要因（“定額部分”は前年同水準、“不作により前年計上された変動部分”はゼロ）とし、減少超過による純減額（132 億円）を見込んだ。

②水産業

10年度（▲3.6%）

水揚額（＝粗生産額、以下同様）は前年割れとなった。主力魚種^{（注7）}ではホタテが増加。生育の遅れ等から水揚量が減少する中、単価は流通在庫減少に伴う引き合いの強まりから大幅に上昇した。一方、秋サケは2年ぶりの不漁で減少。純生産は前年を下回ろう。

11年度（▲2.4%）

主力魚種の水揚額は、秋サケが小幅増加（水揚量は道立総合研究機構の来遊予測を参考に微増、単価は横ばい）の一方、ホタテはやや減少が見込まれる（水揚量は歩留まり低下と小型化で減少、単価は需給ひっ迫感から強含む）。また、震災による太平洋沿岸地域での養殖施設被害はマイナス材料となるが、道内総体水揚額への影響は限定的にとどまろう。水産業全体では、資源不足を背景とした不漁傾向に加え、魚食需要の低迷等から市況は弱含みで推移し、純生産は引き続き前年割れと予測した。なお、原発事故の影響長期化などを背景に、今後水揚げが本格化する秋サケ等で輸出需要が抑制（相手国での輸入規制）されると、国内在庫増による市況軟化を映じて純生産の下押し懸念がある。

（注7）道内総体の水揚額に占める主要魚種の構成比（出所：農林水産省、2009年暦年実績）

さけ類：21.9%、ほたてがい：17.9%、たら類：9.0%、こんぶ類：7.9%、さんま：4.5%、いか類：4.5%。

□第2次産業

①製造業

10年度（4.5%）

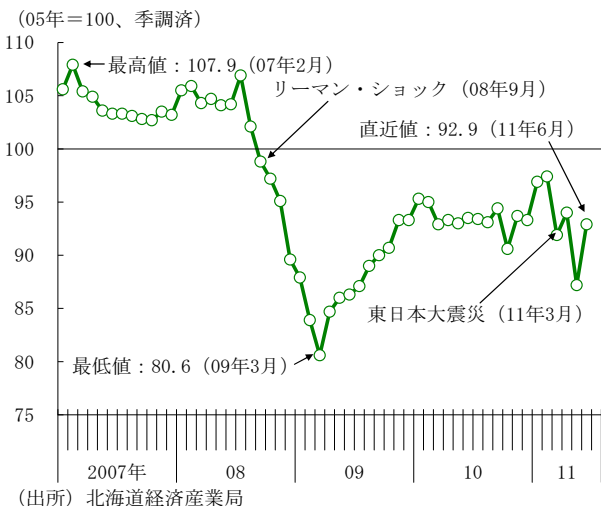
公共投資減など道内需要の低迷、原料調達面の制約（乳製品）等から、金属製品、窯業・土石、紙パルプ、食料品が減産。半面、移輸出向け需要の増加を背景に、鉄鋼、一般機械、電気機械などが増産となった。震災後の3月後半は電気機械、輸送機械の操業度が大幅に低下したものの、年度ベースの製造工業生産指数^{（注8）}は前年比4.0%上昇。純生産も増加が見込まれる。

11年度（▲4.5%）

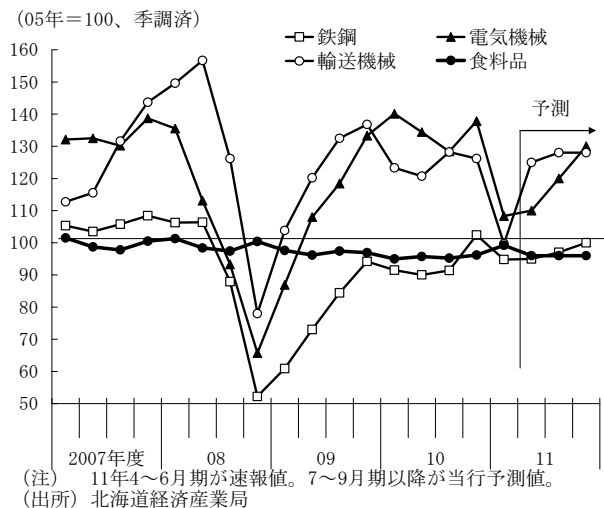
4～6月期は、部品調達・供給網寸断による大幅な減産（電気機械、輸送機械）の一方で、被災地工場の代替需要による増産（食料品、鉄鋼、紙パルプなど）がみられた。この間の震災による影響は、製造工業生産指数（前年比▲2.1%）からみて、マイナスの影響が大きかったといえる。年度を通じてみると、電気機械、輸送機械は、前年比減産となるもののサプライチェーン復旧に伴い、徐々に震災前の生産水準へ持ち直すと同様と予想される。鉄鋼は、輸出向け需要の堅調さに加え、自動車向け需要の持ち直しなどから増産基調で推移。食料品、窯業・土石、紙パルプでは、被災地工場の代替生産や、道外生産品目の道内工場への生産シフトなどから前年をやや上回り、一般機械は、堅調な輸出向け需要を背景にほぼ前年並みで推移しよう。一方、石油・石炭は石油精製での定期補修により、印刷は需要減から減産となる。この結果、11年度平均の製造工業生産指数は前年比低下が予想される（▲0.9%）。純生産は、原油価格など原材料コストの上昇などを背景に、生産指数の伸び率を下回ると見込んだ。

（注8） 鉱工業生産指数は、製造工業（製造業各業種平均）と鉱業に分類される。ウェイトは、製造工業が98.576%、鉱業が1.424%。なお、鉱工業生産指数の前年比伸び率は10年度実績が3.9%、11年度予測が▲0.8%。

図表14 道内鉱工業生産指数



図表15 主要業種別生産指数



②建設業

10年度（▲5.9%）

公共投資が大幅に減少したことに加え、住宅を除く民間建設投資も減少したことから、総体の建設投資、純生産とも2年ぶりの減少が見込まれる。

11年度（▲0.2%）

民間建設投資が、住宅や医療・介護施設の建て替え工事などを中心に前年を上回る一方、公共投資が引き続き減少するため、総体の建設投資は前年をやや下回る。受注環境は引き続き厳しく、収益面の改善は見込みにくい。純生産はほぼ前年並みにとどまろう。

□第3次産業

10年度（▲0.3%）

小売、個人向けサービスは、物価の下落基調が続く中、消費刺激策や海外客の増勢持続などが需要増に寄与。また、物流は低調ながら、燃料市況が比較的安定的に推移したことや、民間投資増などによる物流量の下支えから概ね前年並みとなろう。純生産は前年割れとなるものの、マイナス幅は縮小が見込まれる。

11年度（▲1.2%）

サービス業では、医療・福祉関連が高齢化を背景とした市場拡大傾向から上向きで推移しよう。一方、小売、外食、宿泊施設など消費・観光関連では、震災による自粛ムードや入込客の減少、客単価の下落傾向持続などから引き続き低調。純生産全体では、引き続き前年を下回ると予測した。

図表 16 道内純生産の見通し

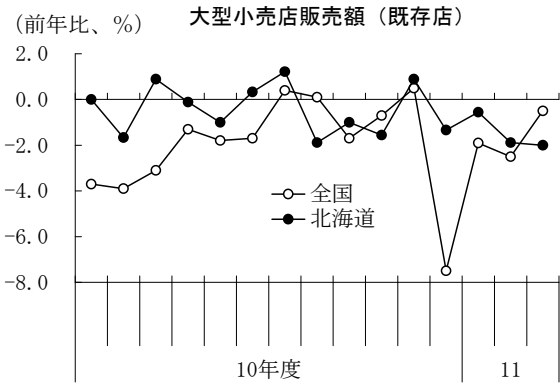
（百万円、前年比％）

	2009年度 【実績見込み】		2010年度 【実績見込み】		2011年度 【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業	628,557	▲ 0.7	646,356	2.8	637,887	▲ 1.3
農業	471,943	4.2	489,763	3.8	482,810	▲ 1.4
林業	45,928	▲ 15.5	49,906	8.7	50,904	2.0
水産業	110,686	▲ 12.0	106,687	▲ 3.6	104,173	▲ 2.4
第2次産業	2,162,554	9.5	2,137,732	▲ 1.1	2,089,095	▲ 2.3
鉱業	18,854	▲ 9.5	18,146	▲ 3.8	18,462	1.7
製造業	987,877	14.5	1,031,972	4.5	985,146	▲ 4.5
建設業	1,155,823	6.0	1,087,614	▲ 5.9	1,085,487	▲ 0.2
第3次産業	8,497,806	▲ 4.0	8,470,700	▲ 0.3	8,370,102	▲ 1.2
電気・ガス・水道業	235,291	30.0	231,761	▲ 1.5	186,568	▲ 19.5
卸売・小売業	1,715,803	▲ 6.4	1,741,540	1.5	1,745,023	0.2
金融・保険・不動産業	2,039,479	▲ 1.0	2,004,682	▲ 1.7	1,977,687	▲ 1.3
運輸・通信・サービス業	4,507,233	▲ 5.6	4,492,717	▲ 0.3	4,460,824	▲ 0.7
政府サービス生産者	1,659,400	▲ 3.0	1,625,548	▲ 2.0	1,610,105	▲ 1.0
対家計非営利団体	339,673	1.0	342,900	1.0	346,466	1.0
帰属利子（控除）	▲ 495,081	▲ 6.0	▲ 465,178	▲ 6.0	▲ 437,267	▲ 6.0
道内純生産 （要素費用表示）	12,792,909	▲ 1.4	12,758,058	▲ 0.3	12,616,388	▲ 1.1

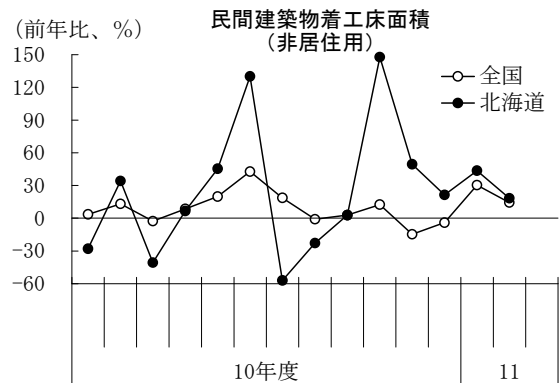
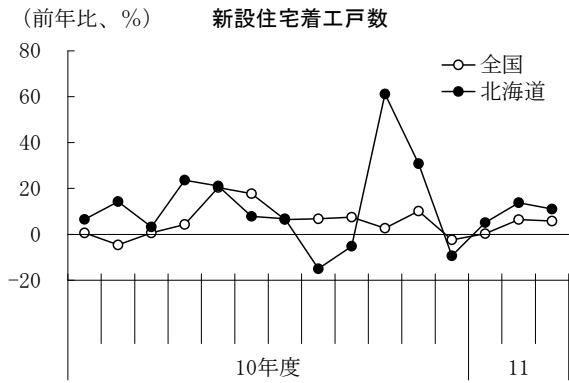
（注1）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金・利潤・利子・配当金・各種補助金などで構成される。

（注2）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

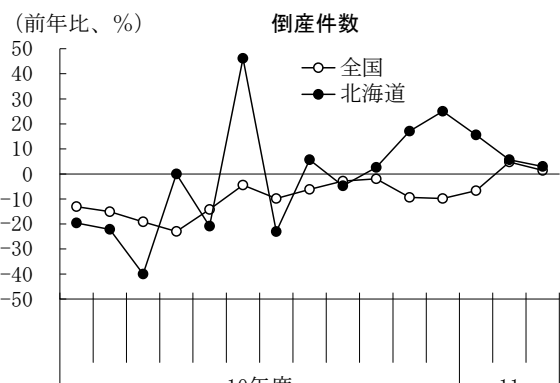
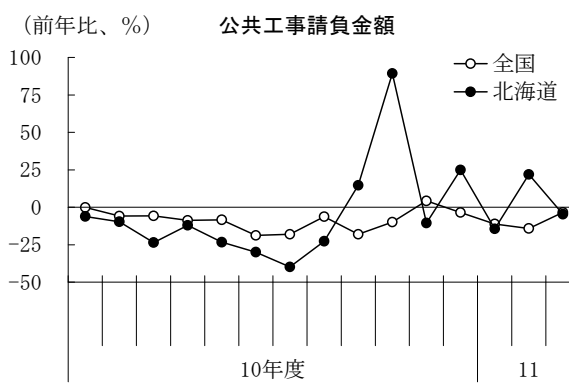
4. グラフで見る足元までの道内経済



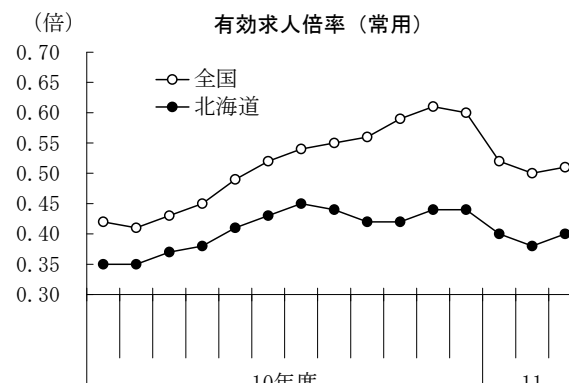
(出所) 経済産業省、北海道経済産業局、国土交通省



(出所) 国土交通省、北海道建設業信用保証㈱



(出所) 東京商工リサーチ、厚生労働省、北海道労働局



【資料内容に関するお問い合わせ先】

株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）

住所 : 北海道札幌市中央区大通西4丁目
電話（直通） : 011（233）1031～1032
URL : <http://www.hokkaidobank.co.jp/>

- （注1）当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、
情報提供のみを目的として作成されたものであり、
何らかの行動を勧誘するものではありません。
- （注2）本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につ
きましては、北海道のホームページの「道民経済計
算の解説」等を参照願います。